

【 議 題 】

生活交通確保維持改善計画について

～令和 8 年度分～

【議案説明】

令和8年度「生活交通確保維持改善計画」について《鉄道》

伊予鉄道株式会社では、鉄道事業として、松山市街地を中心に松山北部の松山観光港に向かう高浜線、松山南部を經由して伊予市の郡中港に向かう郡中線、松山市の道後平野を横断して東温市の横河原駅に向かう横河原線の3路線、延長33.9kmを53両の電車で運行しております。また、軌道事業として、松山城を中心に周囲を循環する環状線、松山市駅から道後温泉を結ぶ松山市駅線、JR松山駅前から道後温泉を結ぶJR松山駅前線、松山市駅から本町6丁目を結ぶ本町線の4系統、延長9.6kmを43両の市内電車で運行しております。

同社は、これまでも鉄道輸送の安全・安心やサービス改善等のため、各種の安全対策・バリアフリー対策等の設備整備を進めておりますが、近年、多くの鉄道設備が更新時期を迎え、多額の設備投資が必要となることから、各種補助を活用した整備の推進を計画しております。

今年度、同社では、愛媛県地域交通活性化中予地区協議会において、去る令和8年2月26日に承認いただいた令和7年度生活交通改善事業計画に基づき、鉄道輸送の安全確保に資する各種事業を実施しているところです。（令和8年度に事業繰越）

また、それに加えて、国の補助制度の活用により駅利用者の転倒・転落防止等の安全対策を講じるため、視覚障害者誘導用ブロック及びスロープ手すりの設置を計画しており、別添の議案のとおり「生活交通確保維持改善計画」が愛媛県地域交通活性化中予地区協議会に提出されました。

〔伊予鉄道株式会社 実施事業のうち補助対象事業〕

事業内容	補助制度	国補助金
視覚障害者誘導用ブロック及びスロープ手すり設置 【郡中線郡中港駅】	国	地域公共交通確保維持改善事業費補助金

〔令和8年度 総事業費及び補助内訳〕

総事業費：6,600千円

補助内訳：下表のとおり

補助申請先	総事業費のうち、補助対象経費	補助率	補助申請(予定)額
国	6,600千円	1／3	2,200千円

**令和 8 年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
「伊予鉄道株式会社 生活交通確保維持改善計画」**

1. 事業の目的・必要性

■ 停車場設備のうち視覚障害者誘導用ブロック及びスロープ手すりの設置

近年、視覚障害のある方が駅ホームから線路に転落し、亡くなられる事故が発生しており、鉄道利用者の転落防止への取り組みが求められている。

郡中線郡中港駅はホームに視覚障害者誘導用ブロック等が未設置であるため、今般ホームに視覚障害者誘導用ブロック及び内方線付き点状ブロック、既設スロープにスロープ手すりを設置し、転倒・転落防止等の安全対策を講じる。

2. 事業の定量的な目標及び効果

地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、下記の鉄道の設備を更新することにより、1,142 万人（2025 年度、郊外線年間利用者数）及び 663 万人（2025 年度、軌道線年間利用者数）の輸送の安全を向上させる。

■ 停車場設備のうち視覚障害者誘導用ブロック及びスロープ手すりの設置

郡中線郡中港駅に視覚障害者誘導用ブロック（内方線付き含む）及び既設スロープに手すりを設置し、転倒・転落防止等の安全対策を講じる。

3. 事業の内容と当該事業を実施する事業者

事業内容 郡中線郡中港駅に視覚障害者用ブロック（内方線付き含む）及びスロープ手すりを設置

事業者 伊予鉄道株式会社

4. 事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

総事業費 6,600 千円（令和 8 年度実施予定）

負担額 国 2,200 千円（令和 7 年度補正予算）

伊予鉄道 4,400 千円

5. 計画期間

事業期間 国の補助交付決定後～令和9年2月末

工事内容 郡中線郡中港駅に視覚障害者誘導用ブロック（内方線付き含む）及び
スロープ手すりを設置

6. 事業者の収支改善計画

別紙の通り（伊予鉄道収支改善計画）

7. 協議会の開催状況と主な議論

- ・令和8年 月 日 愛媛県地域交通活性化中予地区協議会
- ・令和8年 月 日 愛媛県地域公共交通網再編協議会

（協議会の構成）

別紙のとおり（愛媛県地域公共交通網再編協議会構成員名簿）

令和8年 月 日

伊予鉄道（鉄軌道事業）収支改善計画

(単位：百万円)

	R1	R2		R3		R4		R5		R6		R7		R8	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
旅客運輸収入	3,153	3,153	2,307	3,155	2,462	3,156	2,840	3,157	3,182	3,158	3,491	3,159	3,680	3,160	
運輸雑収	363	364	404	365	388	365	403	366	391	366	406	367	428	367	
収入計	3,516	3,517	2,711	3,520	2,850	3,521	3,243	3,523	3,574	3,524	3,897	3,526	4,108	3,527	
運行費用	3,157	3,156	2,895	3,155	2,987	3,154	3,083	3,153	3,248	3,152	3,531	3,151	3,841	3,151	
鉄軌道事業収支	359	361	-184	365	-137	367	160	370	326	372	366	375	267	376	
その他関連事業収支	7	7	20	7	7	7	6	7	0	0	0	0	0	0	
全事業収支	366	368	-164	372	-130	374	166	377	326	372	366	375	267	376	

(上記鉄軌道事業収支計画に盛り込んだ①増収策、②経費削減策の具体的な内容(内訳))

①増収策内訳		1	-7	4	8	5	11	7	27	8	34	10	41	11	0
インバウンド旅客の獲得			-	2	-	3	-	4	-	5	-	6	-	7	
広告宣伝料		1	-7	2	8	2	11	3	27	3	34	4	41	4	0
②経費削減策内訳		1	8	2	8	3	-6	4	0	5	-3	6	-43	6	0
省エネ車両への更新		1	8	2	8	3	-6	4	0	5	-3	6	-43	6	0
改善効果(①+②)		2	1	6	16	8	5	11	27	13	31	16	-2	17	0

愛媛県地域公共交通網再編協議会構成員

※任期3年、再任可(任期 R8. 4. 1～R11. 3. 31)

機関名	委員職氏名（構成員：47名）	
愛媛県	地域未来創生局長	村上 久（会長）
松山市	都市・交通計画課長	神野 誠
今治市	交通政策課長	渡部 泰生
宇和島市	企画課長	福島 康生
八幡浜市	政策推進課長	鎌田 恭廣
新居浜市	地域交通課長	石川 徹
西条市	くらし安心課長	藤田 隆二
大洲市	地域振興課長	三好 治
伊予市	都市整備課長	大塚 直人
四国中央市	公共交通課長	玉井 慎也
西予市	まちづくり推進課長	佐藤 陽一郎
東温市	都市整備課長	平岡 芳樹
上島町	公営事業課長	茂木 昭彦
久万高原町	総務課長	大西 洋三
松前町	財政課長	中村 明博
砥部町	地域振興課長	善家 孝介
内子町	総務課長	上山 淳一
伊方町	総合政策課長	菊池 暁彦
松野町	ふるさと創生課長	友岡 純
鬼北町	企画振興課長	佐々木 健次
愛南町	総務課長	濱 哲也
四国旅客鉄道(株)	愛媛企画部長	窪 仁志
伊予鉄道(株)	取締役 鉄道部長	浦戸 亮治
伊予鉄バス(株)	取締役 自動車部長	中川 智之
瀬戸内運輸(株)	取締役 運輸部長	川田 卓哉
宇和島自動車(株)	常務取締役	田中 敏弘
ジェイアール四国バス(株)	松山支店長	水元 雄一
伊予鉄南予バス(株)	代表取締役社長	岡田 好功
瀬戸内海交通(株)	専務取締役	佐津間 英樹
中島汽船(株)	専務取締役	渡部 直樹
石崎汽船(株)	常務取締役	清水 一之
防予フェリー(株)	松山支社長	奥 康幸
四国開発フェリー(株)	常務取締役	眞木 重壽
九四オレンジフェリー(株)	執行役員部長	瀬野 正朗
宇和島運輸(株)	代表取締役社長	松岡 正幸
国道九四フェリー(株)	取締役 総務部長	古谷 元嗣
県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津
松山河川国道事務所	計画課長	森 貴洋
大洲河川国道事務所	計画課長	谷野 祐司
愛媛県	道路維持課長	矢野 英敏
	港湾海岸課長	西山 誠司
愛媛県警察本部	交通規制課長	水関 和男
学識経験者	愛媛大学教授	松村 暢彦（副会長）
四国運輸局	首席運輸企画専門官	齊藤 信一郎
公共交通利用者	—	倉本 逸男
	—	横手 裕子
	—	井沼 一